

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2026年5月14日

1. 案件の概要	
業務名称	ラオス国中等学校における学校図書室の役割拡充を通じた教育改善事業
対象国・地域	ラオス人民民主共和国
受託者名	特定非営利活動法人 ラオスのこども（以下、ALCと記載）
カウンターパート	教育スポーツ省一般教育局中等教育課、ヴィエンチャン県教育スポーツ局、ムーン郡・サナカム郡教育スポーツ局、国立図書館
全体事業期間	2023年5月15日 ～ 2026年5月14日
2. 事業の背景と概要	
<p>近年、変化の激しい時代を生き抜くための「21世紀型スキル」— 批判的思考、問題解決、コミュニケーション力等 — が世界的に提唱されている。ラオス政府も職業人としての「読み書き、計算」に加え、「21世紀スキル」の育成を重視し、「社会発展に必要な知識、技術、意欲を持つ人材」の育成や、生徒が情報を収集・選択し「自ら考え行動する能力」を持つことを目指している。こうした能力の育成には、多様な情報に触れ、自ら調べ学ぶ機会が重要である。また、後期中等教育の重要課題として図書室の設置が明記されており、学校における図書室や図書資料の活用の重要性が認識されている。他方で、中等学校の図書室設置率は約15%にとどまっている。</p> <p>本事業では、これらの課題に対応するため、中等学校に図書室を整備し、学習支援の場として機能させるとともに、授業における図書室活用を促進するための教員支援を通じて、中等教育の質の改善を目指す。</p>	
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">非常に高い</span> /高い/やや低い/低い	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育スポーツセクター開発計画（Education and Sports Sector Development Plan ESSDP 2021-2025）では、中等教育は基礎教育の質を高め、進学や就業につながる重要な段階として位置づけられており、教育の質の向上、学習者中心の学びの推進、21世紀スキルの育成、学習資源の活用（補助教材等の学習資源の整備および活用）等が重視されている。本事業は、図書を活用した授業実践や地域学習を通じてこれらの能力の育成を図るものであり、ESSDPの方針と合致している。</li> <li>・次期教育スポーツセクター開発計画（ESSDP 2026-2030）においても、教育の質の向上、学習者中心の学びの推進、21世紀スキルの育成、教員の継続的専門能力開発（CPD）強化等が引き続き重視されており、本事業は今後の教育施策の方向性とも整合している。</li> </ul>	
(2) 整合性 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">非常に高い</span> /高い/やや低い/低い	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・JICAグローバル・アジェンダにおける「開発途上国の課題に取り組む20の事業構想」のうち、「8.教育 一人ひとりが生き生きと輝く、質の高い教育を」では、「<u>地域のコミュニティと学校との協働</u>」が掲げられている。本事業は、村教育開発委員会（VEDC）と学校が連携して学校図書室を運営する体制の構築を図るものであり、地域との協働を通じた教育改善という観点からも、これらの方針と整合している。</li> <li>・JICAはラオスにおいて、「教員養成校改善計画」や「理数科教育の質向上プロジェクト」を通じて、教員の能力および授業の質の向上を図るとともに、現職教員の継続的な職能開発（CPD）の促進を重視している。本事業は、図書を活用した授業実践を通じて<u>教員の能力および授業の質の向上</u>を図り、<u>教育改善に寄与</u>するものであり、これらの取組と整合している。</li> <li>・ラオス中等教育支援の主要開発パートナーであるアジア開発銀行（ADB）は、SESDP（Secondary Education Sector Development Program）を通じて学習者中心の授業の推進や教材活用の強化等、教育の質の向上を図ってきた。また、それに続く EESDP（Education for Employment Sector Development Program）では、教育と就業の接続</li> </ul>	

に加え、21世紀スキルの育成を重視している。本事業は、図書を活用した授業実践や地域学習等を通じてこれらの能力の育成を図るものであり、ADBの中等教育支援の方針と整合している。

(3) 有効性 非常に高い/**高い**/やや低い/低い

**プロジェクト目標**：県教育スポーツ局主導で、図書室活用を取り入れた中等学校教育改善の普及体制が構築される。

**社会的変化**：県教育スポーツ局がオーナーシップを発揮し、事業終了後もプロジェクトチームが活動を継続し、県内全域で活動が普及・定着する体制ができる。

⇒ALCと県・郡教育スポーツ局は、連携して事業活動の円滑な実施をすすめてきた。本事業の実施を通じて、徐々に県・郡教育スポーツ局のプロジェクトメンバーに「自分たちの事業」という意識が芽生え、対象校への関わり方が積極的な方向に変わってきた。特に、県教育スポーツ局長の理解とコミットメントが高く、事業終了後も自ら活動を継続していくという方針のもと、組織内での働きかけが行われている。

これらのことから、県教育スポーツ局主導による活動の継続および県内全域への普及に向けた基盤が形成されつつあると評価できる。

## 1. 学校図書室整備と持続的な運営体制の強化

### 1-1 図書室が適切に運営され、生徒と教員が図書室を日常的に利用するようになる。

(指標 1-1) 1日あたりの平均図書室利用人数が生徒数の10%以上となる

⇒対象校8校全てが3年目に10%以上を達成することができた。ただし、全ての学校が安定して達成したのではなく、学校によりばらつきが見られた。当初、担当教員や校長などのモチベーションの低さや、生徒数が1000人を超える学校では図書室のスペースの限界もあり、来館者率が伸びない状況が見られた。学校側が授業での図書室利用を増やす工夫をしたり、図書室担当者の変更や増強をしたり、郡教育局が学校側に積極的な図書室活用を働きかけたりした結果、徐々にではあるが来館者が増加する学校が増えてきた。

比較的安定した水準を維持できた学校にみられる特徴としては、校長・副校長の統率力があること、VEDCのコミットメントが高いこと、熱心で理解の高い図書室担当教員が複数人いること、図書室ボランティアの生徒が機能していることが挙げられる。これらの要素を多く持ち合わせていることが、来館者率の向上に繋がっていると思われる。

以上より、本指標は学校間で差は見られるものの、全体としては達成に向けた改善傾向が確認された。【資料1 来館者率】

### 1-2 学校と村教育開発委員会（VEDC）が学校図書室運営計画を立て、図書室の運営経費が学校予算でまかなわれる。

(指標 1-2.1) 学校とVEDCが自ら図書室運営計画を策定し、必要な図書や活動を選定する。

⇒事業開始時に「学校図書室運営ワークショップ」を開催した結果、対象校において、学校および村教育開発委員会（VEDC）が「学校図書室運営計画」を年度当初に毎年作成するようになった。また、年度末には活動の振り返りおよび収支決算の確認が行われている。事業期間中は、3ヶ月毎のモニタリングにおいて、学校・VEDC・郡教育スポーツ局の3者が同席のもとで、進捗状況を確認した。モニタリングの都度、運営計画の達成状況を確認することで、主体的な関わりを意識づけるよう促した。更に、各校での「図書室オープンデー」や「地域学習」の実施により、VEDCに役割（村人への周知や勧誘）を持たせて、地域住民が関わる機会を増やしたことにより、地域住民の学校図書室に対する理解も広がった。ただし一部の学校は、複数回働きかけをしても、VEDCのコミットメントが弱いままであった。これは学校とVEDCの関係性が起因していると思われる。

以上より、学校およびVEDCが主体となった図書室運営計画の策定および運用の実践は継続的に行われており、一定程度定着していることが確認された。

(指標 1-2.2) 学校予算が図書室の運営経費に配分される。

⇒「学校図書室運営計画」に基づく収支決算報告により、すべての対象校において、図書室の運営経費が学校予算から配分されていることが確認された。

各校の主たる収入は政府からの配分であり、加えて、VEDC からの支援金、生徒家庭からの徴収、地域住民や卒業生からの寄付等を得ている学校も見られた。

支出は、図書や図書カードの購入費に加え、文具類、図書室維持管理に係る資材、設備整備費（PC 購入や床改修等）などに充てられており、図書室運営に必要な経費に活用されていることが確認された。

以上より、図書室運営に係る財源確保の仕組みが各校において構築されていると評価できる。【資料 2 学校図書室運営計画調査】

## 2. 学校図書室の役割の拡充

2-1 図書室サイン・展示によって、生徒や教員が図書に興味を持ち、図書室の利用率が上がる。

(指標 2-1.1) 図書室サイン（表示）の工夫により、必要な図書や情報にアクセスしやすくなったと感じる生徒や先生が増える。

⇒研修実施以降、全ての対象校では図書室担当教員やボランティア生徒によって、各種図書室サインを掲示するようになった。利用する生徒たちからは、本棚上の色別インデックス表示と各図書に色分類ステッカーが貼付されていることにより、自分で本を探すことが出来るとの回答があった。教員からは、サインによって、知らない分野の本も探すことが容易であり、整理や片付けもしやすいとの反応が複数の学校で確認された。本がより身近な存在になることで、利用機会が増加し、より多くの情報を収集することに繋がっている。

以上より、図書室サインの工夫により、必要な図書や情報へのアクセス性が向上していることが確認された。【資料 3 インタビュー調査回答 図書室サイン】

(指標 2-1.2) 図書室展示が年間 4 回以上実施され、図書室の利用者数が増加する。

⇒全ての対象校において、年間 4 回以上の図書室展示を実施していることが確認された。展示は教科関連、フリーテーマ、地域学習等の多様な内容で行われている。展示に興味を持ち、紹介された図書を実際に手に取る生徒や教員が複数おり、図書への関心喚起および利用促進につながっている。

ただし、展示の多くは本事業の活動の一環として制作されたものであり、事業終了後に各学校が主体的に継続できるかについては、注視していく必要がある。

【資料 4 図書室展示回数内訳】 【資料 5 インタビュー調査回答 図書室展示】

2-2 図書を活用した授業を教員が行うことで、授業内容や指導方法の幅が広がる。

(指標 2-2.1) 研修を受けた 70%の教員が、図書を活用した授業を実践する。

⇒研修を受けた教員のうち、指導計画を作成した教員は全体の 76%であった一方、実際に授業で実践した教員は 46%にとどまり、指標の 70%には達していない。この要因として、当該単元の実施機会が年間で 1 クラスあたり 1 回と限られていることや、年度毎に教員の担当学年や教科の変更があり、作成したアイデアシートを実践できないケースがあったことが挙げられる。また、指標設定時にこれらの制約が十分に考慮されていなかった側面もある。

しかしながら、アイデアシートの作成は 102 名の教員が 212 枚を作成しており、殆どの教員が複数の授業計画を作成している。さらに、授業を実践した教員 61 名は、合計 111 回（単元）の授業を実施し、複数回の実践が確認されている。実践事例では、ラオス語（国語）の読解の授業で、グループに分かれて図書室にある様々なタイプの本を読み、それらの要点をまとめる活動をしたり、公民教育で民主主義について学ぶ際に、料理本やビジネス書、物語絵本を使って考える、といった授業を展開している。初めての取組にもかかわらず、一定数の教員が創意工夫しながら授業実践に取り組んでおり、指導方法の幅が広がる取組は進展していると言える。【資料 6 授業における図書活用実践調査】

**(指標 2-2.2) 各学校で図書を活用した授業の実施が増える。**

⇒全ての対象校において図書を活用した授業の実践が確認されており、実施回数は増加傾向にある。特に、積極的な3校では、学校全体で約20単元の実践が確認され、その他の学校においても1校を除き、概ね10単元以上の実施が見られた。また、実践は主に図書室担当教員によって多く行われているが、それ以外の教員による実践も一定数確認されている。

実践した教員からは、従来の教科書中心の授業と比較して、「図書を活用した授業は、「教えやすい」「内容をより深めることができる」「生徒が理解しやすい」「生徒がより積極的になる」「学ぶ意欲が高まる」との回答が多く得られた。生徒の主体的・実用的な学びにつながる効果を教員自身が実感していることが、授業実践の増加につながっていると考えられる。更に、これら実践の増加は、結果として教員の能力向上および授業の質の改善が進んでいることが示唆される。【資料7 インタビュー調査回答 教員】

**2-3 生徒の学習に対する興味や意欲が増す。**

**(指標 2-3) 図書を活用した授業により、学習に関心を持ち意欲が増す生徒が増加する。**

⇒図書を活用した授業を受けた生徒からは、(教科書中心の授業と比較して)良く理解出来たとの回答が72%あった。「授業が楽しかった」「今後もこのような授業を受けたい」との回答があり、学習への関心や意欲の向上がみられた。

授業で印象に残った点としては、「新しい語彙を学ぶことができた」などの知識を深めることができたことに加え、「友だちと意見を出し合うことで、自分もより発言できるようになった」「自分の意見を表現出来楽しかった」などグループで調べ話し合ったり発表したりする活動が挙げられている。図書を活用した授業でのグループ活動などのアクティブラーニングの要素が、生徒の学習への関心や意欲を高めていることが示唆される。

また、授業後に図書室を再訪し、授業で使用した図書を継続して読んだり、他の図書にも関心を広げたりする生徒が多く確認されており、主体的な学習行動の促進につながっていることが確認された。

授業を実践した教員からも、図書を活用した授業は、生徒が退屈せず学習に関心を持ちやすいこと、生徒の理解が促進されること、楽しみながら良い雰囲気での学習できること等の効果があるとの意見が多く聞かれ、図書を活用した授業が学習意欲および理解の向上に寄与していることがうかがえる。【資料8 インタビュー調査回答 生徒】

更に、生徒が地域の文化を記録化する「地域学習」の取組においては、生徒は学校を出ての調査や村人へインタビューをすることなど、普段の授業にない経験が深く印象に残っていた。情報収集したものを整理しまとめる思考力や、成果物を制作し発表する実践において様々な能力を身につけ、成長する姿が見られた。教員は、生徒がグループで助け合って活動する協調性を身につけ、成果物を制作・発表する表現力が身についたと感じていた。VEDCをはじめとする地域住民は、生徒が地域の歴史や文化に関心を持つことを喜び、図書室や子どもたちの教育への関心を高めることに繋がった。

以上のように、「授業における図書活用」や「地域学習」を通じ、教員による図書を活用した教育の有用性理解に繋がり、生徒の21世紀スキル(思考力、問題解決力、コミュニケーション力、協働性等)の育成に寄与したと評価できる。

**3. 図書室維持発展のためのネットワークの構築**

**3-1 図書室担当教員ネットワークでの情報共有が各学校図書室の運営や活動に活かされる。**

**(指標 3-1) SNS ネットワークにおいて、1か月あたり5件以上の投稿がある。**

⇒各校図書室のFacebook ページおよびMessenger グループ(ヴィエンチャン県内の中等学校図書室担当教員のグループ)の投稿状況を確認した結果、全8校中3校は概ね毎月5件以上の投稿を達成していた。4校は毎月投稿をしているが5件に

達していない月もみられる。1校は通信環境や機材の制約により投稿が安定しなかった。

Messenger グループでは、図書室の開室状況、改修・整備の進捗、実施している活動や展示内容等、各校の図書室運営に関する情報が共有されている。やり取りを通じて学校間の交流が生まれ、他校の取組が自校の図書室運営や活動に対する良い刺激となった。

以上より、SNS ネットワークは多くの学校において活用が進み、教員間での情報共有の場として一定程度機能しているものの、学校間でばらつきがあり、継続的かつ計画的な運用には課題が残る。【資料 9 FB ページ・Messenger グループ投稿調査】

### 3-2 学校図書室交流大会で、郡内・県内での学校図書室どうしの交流が促進され協力体制ができる。

(指標 3-2) 学校図書室を集めたイベントが開催され、郡の恒例・認定行事化する。

⇒事業期間中 3 回にわたり「学校図書室交流大会」を開催し、学校どうしで、各校の図書室サイン・展示の披露、授業における図書活用実践の共有、地域学習の発表が行われ、交流が促進された。実施においては、郡単位から 2 郡合同での実施になり、担当教員のみ参加から図書ボランティアの生徒も一緒に参加となり、段階的に規模を広げて実施してきた。実施を重ねる中で、経験の共有や相互学習の機会として有効であるという認識が徐々に定着してきたと考えられる。

県・郡教育スポーツ局からは、今後も交流大会は各レベル（学校・郡・県）で定期的に実施すべき活動であるとのコメントが出された。

また、各郡において年 1 回程度の実施や、既存の展示会等と組み合わせた実施、校内から段階的に展開する等、継続に向けた具体的な方策も示されている。一方で、予算や運営体制の制約も指摘されており、実施形態については柔軟な工夫が求められる。

以上より、学校図書室間の交流および協力体制の構築は進展しており、交流大会の継続に向けた基盤は形成されつつあるものの、恒例行事としての定着にはさらなる取組が必要である。【資料 10 インタビュー調査回答 県郡教育スポーツ局】

## 4. 図書室を活用した学校教育改善を県内で展開する体制の構築

### 4-1 プロジェクトチームが本事業においてオーナーシップを発揮する。

(指標 4-1) プロジェクトチーム主導で事業が実施され「学校図書室交流大会」が開催される。

⇒ 3 回開催した「学校図書室交流大会」の企画・運営は、プロジェクトチーム（県・郡教育スポーツ局および ALC）中心に実施されており、県教育スポーツ局が郡教育スポーツ局へ指示し、郡教育スポーツ局が各学校に対して活動準備を促すなど、各主体が役割を分担して運営が行われた。

県・郡教育スポーツ局担当者からは「交流やアイデアの共有ができ、多くの変化を見ることが出来る活動であるため、各学校と連携して、学校毎や学期毎に実施していきたい」などの意見が出されており、本活動の今後の継続・発展が期待される。

以上より、プロジェクトチームによる取組は機能しており、県内展開に向けた体制は形成されつつあると評価できる。【資料 10 インタビュー調査回答】

### 4-2 プロジェクトチームが監修し、中等学校の授業改善に役立つ「授業における図書活用事例集」が制作される。

(指標 4-2) 蓄積した事例を掲載した「授業における図書活用事例集」が制作され、活用されている。

⇒『事例集～授業における図書活用～』は 200 部制作された。事例集の制作にあたっては、各校において教員による授業の指導計画「アイデアシート」の作成・蓄積が進められ、県・郡教育スポーツ局が学校に対して継続的に作成および実践を働きかけるなど、事例収集段階から関与している。

また、プロジェクトチームによる編集会議を通じて、内容構成や事例の掲載方法についてメンバーの意見を反映しながら完成に至った。

完成した事例集は、2026年3月に対象校8校に配布し、過去に研修を受講した教員（1校あたり約15名）への活用を促すとともに、学校長および図書室担当教員に対して校内教員への周知と活用推進を依頼した。なお、好事例として抽出したアイデアシートのプレゼン動画や実践授業の動画を作成し、事例集にその動画リンクも掲載しており、教員らが映像でも参照できるようにした。

郡教育スポーツ局担当者からは、教員が図書を日常的に活用できるように、アイデアシートを授業に取り入れるよう引き続き促し、校長にも指導していく意向が示されている。以上より、事例集は制作・配布に加えて、活用促進に向けた学校や教員への具体的な働きかけも行われており、授業改善に資するツールとして活用されつつあると評価できる。【資料11 事例集活用ワークショップグループセッション】

#### 4-3 郡教育指導官が授業での効果的な図書活用について中等学校教員をサポートしている。

（指標4-3）郡教育指導官が事例集を活用し、郡内の中等学校教員を指導している。

⇒事例集の刊行が2026年3月となり、事業終了間近の時期となったが、サナカム郡およびムーン郡教育スポーツ局の教育指導官は、事例集刊行以前から、アイデアシートの作成や授業実践について、学校への指導を行っていた。また、インタビュー調査において、今後は本事業の対象校のみならず郡内の他校に対しても、刊行した事例集をもとに、図書を活用した授業改善指導を行っていく方針が郡教育指導官より示されている。

以上より、授業における図書活用に関する指導体制は出来ており、実践もされていると評価できる一方、完成した事例集を活用した指導については郡教育スポーツ局を中心とした今後の展開が期待される。

#### 4-4 プロジェクトチームにより事業終了後も活動が持続的に県内全体に普及する体制が整う。

（指標4-4）対象郡以外の郡教育指導官に事例集の使い方が伝わる。

⇒2026年3月に「事例集活用ワークショップ」を実施し、ヴィエンチャン県内11郡すべての教育指導官が参加した。ワークショップでは、本事業活動を通じた実践経験を有する教員およびサナカム郡・ムーン郡の教育指導官により、事例集の内容および活用方法が共有された。

さらに、実習およびグループ活動を通じて理解の深化が促され、参加者からは図書の選定方法等に関する具体的な質問や、郡内での普及活動に関する提案が見られるなど、活用に向けた意欲が確認された。

県教育局長からは、各部署が連携し、事例集の活用を普及する実施計画を策定する意向が示されており、まずは既に図書室が整備された学校を対象とし、主担当となる県立図書館は、フォローアップおよび促進を担い、実施状況の調整のための会議を開催するという具体案が提示されている。

以上より、対象郡以外の教育指導官に対して事例集の活用方法は概ね共有されており、県内全体への普及に向けた体制は整いつつあると評価できる。

#### (4) インパクト 非常に高い/高い/やや低い/低い

本事業では、「授業における図書活用」や「地域学習」を通じて、生徒が主体的に学び、相互に意見交換を行いながら、実生活や地域に根差した課題に基づいて学習を進める授業が実践された。特に、グループ活動のアクティブラーニングの要素が、想定した以上に、生徒の学習への関心や意欲を高めていたことが確認された。これらは日本の文部科学省が現行の学習指導要領において授業改善の視点としている「主体的・対話的で深い学び」の要素を含むものであり、学習方法の質的な変化が見られたと言える。

「地域学習」を通じて地域や民族に関する題材を授業に取り入れ、生徒が自らの文化

への理解を深める機会が創出された。これにより、地域への関心や誇りの醸成、文化の継承に資する効果が見られるとともに、生徒のアイデンティティ形成にもつながる可能性や、多様な民族文化への理解の促進という点でも意義が認められる。

また、「地域学習」においては、スマートフォン（写真・動画撮影、録音）や WhatsApp、Google ドライブ、Google マップ、QR コード等の ICT 機能が活用された。これらは、生徒や先生にとり身近なスマートフォンを中心に活用できる点に特徴があり、これまで ICT 活用が限定的であった授業に新たな学習手法を導入する契機となったと考えられる。

運営に VEDC を巻き込み、学校図書室オープンデーや地域学習などで地域住民との関わりを増やした結果、複数の学校で、図書室運営経費に VEDC（村）や地域住民からの資金調達が確認された。「自分たちの地域にとっての学校図書館である」という認識が高まった結果といえる。

(5) 効率性 非常に高い/高い/やや低い/低い

本事業では、制度上限である 1 億円を下回る事業経費（66,755 千円）にて 3 年間の草の根パートナー型を実施した。採択後、為替レート的大幅な変動（円安）の影響やラオス国内の物価高により事業費の制約が生じたが、予算配分の見直しや活動内容の調整により対応した。また、各事業活動の実施時期や順序を工夫し、複数の活動を組み合わせるなど、スタッフを 2 つのグループに分けて活動の質を担保しながら対象 2 郡にて同時並行で実施するなど、効率的な運営に努めた。

また、新しい取組みを学校で実施するにあたって、教員の理解促進や実践の定着には多くの時間を要することから、3 年間という事業期間で成果を出すのは厳しい状況だったが、現地スタッフや県・郡教育スポーツ局職員、学校関係者個々人の努力により実行することができた。

以上より、限られた資源の中で事業は効率的に実施されたと評価できる。

(6) 持続性 非常に高い/高い/やや低い/低い

本事業では、学校と村教育開発委員会（VEDC）の連携のもと、郡教育スポーツ局が関与する学校図書室運営体制を構築し、3 か月ごとのモニタリングを通じてその運用が習慣化されてきた。今後も各主体がそれぞれの役割を継続的に果たすことで、当該体制は維持されることが期待される。

また、県・郡教育スポーツ局へのインタビューの結果、授業における図書活用および事例集の普及については、今後も計画的に継続していく方針が示されており、県レベルでは実施計画の策定や定期的な会議・フォローアップ体制の構築、担当者の配置等が検討されている。郡レベルにおいても、年間計画への組み込み、継続的な指導やモニタリング、未研修校への展開等、具体的な継続方策が示されている。

さらに、図書を活用した授業については、その意義と効果が県・郡教育スポーツ局および各学校において共有されており、継続的な実践に向けた基盤が形成されている。一方で、予算や人的体制等の制約も指摘されており、今後の継続にあたってはこれらへの対応が求められる。

以上より、本事業の効果は概ね持続可能であると評価できる。

(7) 市民参加の観点での評価 非常に高い/高い/やや低い/低い

団体の Facebook ページにおいて、ラオス語版日本語版双方で、活動に関する記事を実施の都度掲載しており、同内容を団体ホームページにも掲載した。

事業内容に関する記事を掲載したニュースレターを発行し（事業期間中 6 回）、日本の支援者・関係者など市民に配布した。また、団体の主催する通常総会（毎年 9 月に実施）やイベント開催時（毎年 4 月に実施）、参加した国際協力イベント（グローバルフェスタ）において、市民向けに事業に関する広報活動と報告をおこなった。

プロジェクトマネージャーが大学で特別授業を実施した際に、事業に関する紹介を行った。加えて、事業対象地の学校と同大学の学生がオンラインでの交流を行い、日本の学生らの経験をもとに図書室を活性化するためのアイデアや村教育開発委員会（VEDC）の巻き込みに関する工夫などについてラオス側と意見交換が行われた（2023

年6～7月、2025年6～7月)。また、東京事務所やラオス事務所を訪問した学生団体や中学校の生徒に向けて、活動内容の紹介を行った(年間2～3回実施)。こうした活動を通じて日本の市民社会への情報発信や国際理解促進に寄与した。

#### 4. 今後活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

##### VEDCの協力・連携の重要性

対象校の中でも、図書室運営や活動が特に良好であった2校では、VEDCの関与が高いことが確認された。VEDCとの連携が十分に図られている学校では、図書室運営および各活動が円滑に進められており、学校活動における地域との連携の重要性が示された。一方で、各学校の状況が異なるため、他校で同様にVEDCとの連携を促しても出来るとは限らないことが課題とも言える。

##### 交流・競争の効果(郡間・学校間)

本事業では、サナカム郡とムーン郡の各4校を対象とした構成であったことから、会議で各校の達成状況を共有する中で、両郡の教育スポーツ局間に良い意味での競争意識が生まれ、各校への働きかけの促進につながった。

また、先行事業の対象校3校から図書を活用した授業の実践経験のある教員達に、本事業での研修に参加してもらった。同じ教員が実践した経験を話すことで、自校でも実践できるというイメージが出来、具体的な質疑応答も交わされ、活動に良い相乗効果を生んだ。

##### SNSの活用(Messenger/WhatsAppグループでのコミュニケーション)

事業の実施にあたり、プロジェクトチーム、VEDC、図書室担当教員、図書室ボランティア生徒、地域学習の対象クラス等の関係者ごとにMessengerやWhatsAppのグループを活用し、活動内容の周知や参加の呼びかけを行うことで、円滑なコミュニケーションが図られた。ラオスにおいては連絡が十分に行き渡らない場合も多い中、SNSの活用は関係者間の情報共有の円滑化に有効であった。

##### 事業期間に関する提言

本事業では、3年間の事業期間の中で一連の活動を実施するにあたり、時間的制約が大きな課題であった。特に、教員の理解促進や授業実践の定着には一定の期間を要することから、教育分野における行動変容を伴う取組については、段階的かつ継続的に実施することの重要性が確認された。このことから、より柔軟な事業期間の設定(例:5年程度)を検討して欲しい。

##### JICAとのパートナーシップについて

本事業期間、締結から終了時までを通じて、主幹するJICA東京担当者に変更がなかったことが、事業実施において効率的な運営に繋がった。担当者が継続することにより、月報での積み重ねから現場視察の内容まで一貫し把握していることから、様々な点でサポートやアドバイスを受けたり、相談しやすい状況が出来ていた。このような継続的な体制は、より良いパートナーシップのために是非継続願いたい。

※A4サイズ5枚を目途に簡潔にまとめてください。